

## 基本計画書

基本計画			
事項	記	入	備考
計画の区分	研究科の専攻の設置		
フリガナ設置者	コクリツダイガクホツシツ フクシマダイガク 国立大学法人 福島大学		
フリガナ大学の名称	フクシマダイガク 福島大学(Fukushima University)		
大学本部の位置	福島市金谷川1番地		
大学の目的	<p>福島大学は、創立以来、福島の地において、教育、産業、行政など広く各界へ専門的人材を輩出してきた。平成16年10月から、理工系学域を創設し、学群学類・学系制度のもと、自由・自治・自立の精神に基づき、文理融合の教育・研究を推進することにより、地域に存在感と信頼感のある高等教育機関としての使命を果たしている。</p> <p>福島大学は、平成23年3月の東日本大震災と福島第一原子力発電所事故以来、被災者・被災地域の復興に関わってきた。これを継続するとともに、ここからの学びを活かせる唯一の総合大学として、また、新たな地域社会の創造に貢献できる教育を重視した人材育成大学として、一層の発展を目指す。</p> <p>福島大学は以下の目標を掲げ、「地域と共に歩む人材育成大学」としての使命を果たすとともに21世紀課題先進地における中核的学術拠点を目指す。</p> <p>1 福島大学は、能動的学習を重視し、グローバルな視野とセンス(感性)を持ち、地域社会の諸課題に創造的に取り組める人材を育てる。併せて、被災地復興への貢献を活かし、東北の未来を切り開く実践的な教育を推し進める。</p> <p>2 地域の研究拠点大学として、地域の課題に積極的に取り組み、優れた研究成果を上げるとともに、地域イノベーションを推進する。</p>		
新設学部等の目的	<p><b>【環境放射能学専攻】</b></p> <p>本専攻は、人工および天然放射性核種の環境中の動態を解明し、計測、モニタリング計画、制御、予測、評価などに、高度な専門知識に基づいて中長期的視点で総合的に取り組むことができ、環境防護、予測評価、環境修復、廃炉、中間貯蔵、浄化などの分野の課題解決ならびに学術的発展に貢献するとともに、その融合・深化させた知見を社会の課題解決に活用できる実践的な力を有する研究者・専門職業人を育成する。</p> <p>本専攻(後期課程)では、前期課程までに培われた基礎的・実践的な学力を基盤として、以下の知識・素養・能力を修得させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己の専門分野に関する高度な専門知識と技能。</li> <li>・世界ならびに地域の課題解決に向け、自立して研究・開発を行える能力と、異分野の専門家と対話できる能力。</li> <li>・環境放射能学を構成するさまざまな学問分野に関する専門知識を融合・深化し、従来の学問分野の枠組みにとらわれず多角的な視点から発展させる能力。</li> <li>・研究成果を国際的な場で発表し知の創生に貢献できる能力。</li> <li>・非専門家への示唆に富んだコミュニケーションができる能力。</li> </ul> <p>また、本専攻は1領域から成り、具体的な知識や研究・開発能力は以下の通りである。</p> <p><b>[環境放射能領域]</b></p> <p>環境放射能学は、生態学、生物学、地球科学、現象数理学、化学、物理学などを基礎として、さらに機械工学、電気工学、社会科学などの分野などをも包含する融合的学問分野である。これらの専門知識を基礎として、それらを深化・発展させて環境中の放射能の動態メカニズムを明らかにすることは、人類の安心・安全な社会・環境構築にとって極めて重要である。</p> <p>このような視点に立ち、高度な研究能力を持ち、生態学、モデリング、計測技術等に関する知識などに基づいて自立した研究を行うことにより、さまざまな産業分野において環境放射能学を基礎とする高度な研究開発に貢献できる能力を身につけていること。</p> <p>修了後の進路は、公的研究機関、電力会社、環境関連企業、建設・土木系企業、資源系企業、分析・評価企業の技術者・研究者並びに官公庁・自治体の専門的担当者等を想定している。</p>		

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	共生システム理工学研究科 [Graduate School of Symbiotic Systems Science and Technology]環境放射能学専攻 [Major in Environmental Radioactivity] (博士後期課程)  計	年	人	年次人	人	博士 (理工学) (Doctor of Science and Engineering)	令和3年4月 第1年次	福島市金谷川1		
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		大学院共生システム理工学研究科 環境放射能学専攻(博士後期課程) [定員増](2) 共生システム理工学専攻(博士後期課程) [定員減](2) 令和3年4月名称変更予定 大学院共生システム理工学研究科 環境放射能学専攻(修士課程) 環境放射能学専攻(博士前期課程)								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	共生システム理工学研究科 [Graduate School of Symbiotic Systems Science and Technology]環境放射能学専攻 [Major in Environmental Radioactivity] (博士後期課程)	講義	演習	実験・実習	計	20単位				
		0科目	5科目	6科目	11科目					
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	修士課程を博士前期課程へ変更	
			教授	准教授	講師	助教	計			助手
	新設分	共生システム理工学研究科 環境放射能学専攻(博士後期課程)	5人 (5)	3人 (3)	2人 (2)	1人 (1)	11人 (11)	0人 (0)		8人 (8)
		計	5 (5)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	11 (11)	0 (0)		- (-)
	既設分	共生システム理工学研究科 共生システム理工学専攻(博士前期課程)	26 (29)	19 (19)	1 (1)	0 (0)	46 (49)	0 (0)		- (-)
		共生システム理工学研究科 環境放射能学専攻(修士課程)	5 (5)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	11 (11)	0 (0)		8 (8)
		共生システム理工学研究科 共生システム理工学専攻(博士後期課程)	25 (28)	16 (16)	1 (1)	0 (0)	42 (45)	0 (0)		- (-)
計	31 (34)	22 (22)	3 (3)	1 (1)	57 (60)	0 (0)	- (-)			
合計		31 (34)	22 (22)	3 (3)	1 (1)	57 (60)	0 (0)	- (-)		

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		119 人 (119)	41 人 (41)	160 人 (160)					
	技 術 職 員		8 (8)	0 (0)	8 (8)					
	図 書 館 専 門 職 員		4 (4)	2 (2)	6 (6)					
	そ の 他 の 職 員		3 (3)	24 (24)	27 (27)					
	計		134 (134)	67 (67)	291 (291)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	170,811m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	170,811m <sup>2</sup>		その他の内、 借地19,187m <sup>2</sup> を含む 借用期間：20年			
	運 動 場 用 地	81,940m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	81,940m <sup>2</sup>					
	小 計	252,751m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	252,751m <sup>2</sup>					
	そ の 他	199,330m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	199,330m <sup>2</sup>					
	合 計	452,081m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	452,081m <sup>2</sup>					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
		76,079m <sup>2</sup> (76,079m <sup>2</sup> )	0m <sup>2</sup> (0m <sup>2</sup> )	0m <sup>2</sup> (0m <sup>2</sup> )	76,079m <sup>2</sup> (76,079m <sup>2</sup> )					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	34室	62室	95室	9室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称 共生システム理工学研究科 環境放射能学専攻		室 数 10 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	専攻単位での特定不能なため、 大学全体の数		
	共生システム理工学研究科 環境放射能学専攻	950,000〔237,140〕 (944,203〔235,782〕)	13,714〔2,773〕 (13,694〔2,765〕)	9,000〔9,000〕 (9,132〔9,132〕)	4,525 (4,365)	0 (0)	0 (0)			
	計	950,000〔237,140〕 (944,203〔235,782〕)	13,714〔2,773〕 (13,694〔2,765〕)	9,000〔9,000〕 (9,132〔9,132〕)	4,525 (4,365)	0 (0)	0 (0)			
図書館		面積 10,084m <sup>2</sup>		閲覧座席数 664席	収 納 可 能 冊 数 1,113,194冊		大学全体			
体育館		面積 3,778m <sup>2</sup>		体育館以外のスポーツ施設の概要 陸上競技場、野球場、サッカー・ラグビー場、テニスコート、バレーボールコート、弓道場、ハンドボール場、水泳プール、馬術場			大学全体			
経 費 積 及 び 持 続 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費による
		教員1人当り研究費等		-	-	-	-	-	-	
		共同研究費等		-	-	-	-	-	-	
		図書購入費	-	-	-	-	-	-	-	
	設備購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		-								

既設大学等の状況	大学の名称	福島大学							所在地
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	
		年	人	年次人 3年次	人		倍		
	人文社会学群					学士			
	人間発達文化学類	4	260	10	1,060	(発達文化)	1.02	平成17	福島市金谷川1番地
	行政政策学類	4	205	10	840	(法学)、(社会学)	1.03	平成17	
	経済経営学類	4	220	10	900	(経済学)	1.02	平成17	
	理工学群					学士			
	共生システム理工学類	4	160		640	(理工学)	1.04	平成17	
	農学群					学士			
	食農学類	4	100		400	(農学)	1.04	令和元	
	大学院								
	人間発達文化研究科 (専門職学位課程)					教職修士			
	教職実践専攻 (修士課程)	2	16		32	(専門職) 修士	0.71	平成29	
	地域文化創造専攻	2	17		34	(地域文化)	0.81	平成21	
	学校臨床心理専攻	2	7		14	(教育学)	1.21	平成21	
	地域政策科学研究科 (修士課程)					修士			
	地域政策科学専攻	2	20		40	(地域政策)	0.52	平成5	
	経済学研究科 (修士課程)					修士			
	経済学専攻	2	10		20	(経済学)	0.90	昭和51	
	経営学専攻	2	12		24	(経済学)	0.58	昭和61	
共生システム理工学研究科									
共生システム理工学専攻 (博士前期課程)	2	53		106	修士 (理工学)	0.73	平成20		
環境放射能学専攻 (修士課程)	2	7		14	修士 (理工学)	0.64	令和元		
共生システム理工学専攻 (博士後期課程)	3	6		18	博士 (理工学)	0.50	平成22		
附属施設の概要	<p>名称: 福島大学附属幼稚園</p> <p>目的: 幼児を保育し、健やかな成長のために適当な環境を与えて、心身の発達を助長するとともに、教育の理論及び実践に関する研究を行い、教育実習の実施に当たることを目的とする。</p> <p>所在地: 福島県福島市浜田町12-39</p> <p>設置年月: 昭和41年4月</p> <p>規模等: 土地5,033㎡、建物615㎡</p>								

附属施設の概要	<p>名 称:福島大学附属小学校          目 的:義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを行うとともに、小          学校教育の理論及び実践に関する研究を行い、教育実習の実施に当たるこ          とを目的とする。          所 在 地:福島県福島市新浜町4-6          設置年月:昭和26年4月          規 模 等:土地18,804㎡、建物9,018㎡</p>	
	<p>名 称:福島大学附属中学校          目 的:義務教育として行われる普通教育を行うとともに、中学校教育の理論及び          実践に関する研究を行い、教育実習の実施に当たることを目的とする。          所 在 地:福島県福島市浜田町12-26          設置年月:昭和26年4月          規 模 等:土地34,808㎡、建物6,177㎡</p>	
	<p>名 称:福島大学附属特別支援学校          目 的:知的発達に遅れのある児童生徒に対して教育を行うとともに、教育の理論          及び実践に関する研究を行い、教育実習の実施に当たることを目的とする。          所 在 地:福島県福島市八木田字並柳71          設置年月:昭和52年4月          規 模 等:土地12,032㎡、建物4,307㎡</p>	

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要														
(共生システム理工学研究科環境放射能学専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	《生態学分野》 放射生態学特別演習	1前		2					1	1				兼2 実習と演習で構成される
	放射生態学特別演習	1後		2				1	1					兼2 実習と演習で構成される
	《モデリング分野》 放射能動態解析特別演習	1前		2				2	1	2				兼3 実習と演習で構成される
	放射能動態解析特別演習	1後		2				2	1	2				兼3 実習と演習で構成される
	《計測分野》 放射能計測特別演習	1前		2				2	1					兼3 実習と演習で構成される
	放射能計測特別演習	1後		2				2	1					兼3 実習と演習で構成される
	小計(6科目)	-		0	12	0			5	3	2	1		
応用科目	環境放射能特別演習	2前	2					5	3	2	1			
	環境放射能特別演習	2後	2					5	3	2	1			
	環境放射能特別演習	3前	2					1	1	1				
	サイエンスコミュニケーション特別演習	3後	2					1					講義、演習、実習で構成される	
小計(4科目)	-		8	0	0			5	3	2	1			
講究科目	環境放射能特別研究	1~3通	6					5	3					実験・実習と演習で構成される
	小計(1科目)	-		6	0	0		5	3					
合計(11科目)		-		14	12	0			5	3	2	1		
学位又は称号	博士(理工学)		学位又は学科の分野				理学関係、工学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
基礎科目6科目中、3科目を選択し6単位、応用科目必修8単位、講究科目必修6単位、合計20単位以上修得し、本大学院が行う博士論文審査に合格すること。							1学年の学期区分			2学期				
							1学期の授業期間			15週				
							1時限の授業時間			90分				

- (注)
- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
  - 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
  - 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
  - 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
  - 5 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「 」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
  - 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
    - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
    - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
    - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

授 業 科 目 の 概 要			
(共生システム理工学研究科環境放射能学専攻(博士後期課程))			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
生態学分野	放射生態学特別演習Ⅰ	博士後期課程第1 Semesterで受講する実習科目です。受講する学生は、生物への放射性核種の移行・蓄積や放射線による生物への影響の評価に関する高度な手法を修得します。また、各種関連施設を視察し、生物への放射性核種の蓄積や放射線影響の評価技術の活用と実態、ならびにその背景にある社会的要請を学びます。生体内放射性核種分析や線量評価などを実習課題とし、研究活動を主導するリーダーとしての能力を養成します。	
	放射生態学特別演習Ⅱ	博士後期課程第2 Semesterで受講する演習科目です。受講する学生は、「放射生態学特別演習Ⅰ」での内容を踏まえて、生物への放射性核種の移行・蓄積や放射線による生物への影響の評価の高度化を学修をします。教員と協議の上、外部研究機関での研修、視察を行います。これにより、様々な生物への放射性物質の蓄積状況や線量評価を行う為の高度な技術を修得し、新たな状況にも対応できる応用力を身につけます。	
モデリング分野	放射能動態解析特別演習Ⅰ	博士後期課程第1 Semesterで受講する演習科目です。受講する学生は、放射性核種の環境動態に関する高度な解析手法を修得します。また、各種関連施設を視察し、環境中の放射性核種動態に関する先端技術や高精度数値シミュレーションの活用と実態、ならびにその背景にある社会的要請を学びます。環境試料中の放射性核種の高精度分析や数値計算モデルの開発などを実習課題とし、研究活動を主導するリーダーとしての能力を養成します。	
	放射能動態解析特別演習Ⅱ	博士後期課程第2 Semesterで受講する演習科目です。受講する学生は、「放射能計測特別演習Ⅰ」での内容を踏まえて、放射性核種の環境動態の解析手法の高度化を学修します。教員と協議の上、外部研究機関での研修、視察を行います。これにより、放射性核種の環境動態を解析する為のスキルをさらに磨き、新たな状況にも対応できる応用力を身につけます。	
計測分野	放射能計測特別演習Ⅰ	博士後期課程第1 Semesterで受講する実習科目です。受講する学生は、多核種分析を学習するとともに、様々な試料に対応する測定技術の高度な手法を修得します。また、各種関連施設を視察し、様々な放射線(能)測定の実用と実態、ならびにその背景にある社会的要請を学びます。核種分析や放射能関連測定技術開発などを実習課題とし、研究活動を主導するリーダーとしての能力を養成します。	
	放射能計測特別演習Ⅱ	博士後期課程第2 Semesterで受講する演習科目です。受講する学生は、「放射能計測特別演習Ⅰ」での内容を踏まえて、比較標準試料等を用いて測定の高精度化を学習します。教員と協議の上、外部研究機関での研修、視察を行います。これにより、様々な試料中放射性核種を分析する為のスキルを磨き、微量核種分析や放射能関連測定技術に関する最先端の高度な技術を修得し、新たな状況にも対応できる応用力を身につけます。	

応用科目	環境放射能特別演習	研究課題に対する国内外の最新の研究事例を題材として、その研究目的・課題の展開と集約の技法、科学技術論文の構成法等を含めて講述します。また、自らの研究の展開方法や方策について指導を受けて、研究課題に対する基礎的理論や基礎的概念を構築し、自立して研究できる能力を涵養します。また、課題に応じた研究プロジェクトに参加し、指導教員のもとで研究プロジェクトメンバーから研究課題に関する関連領域の国内外の最新状況等について聴取し、研究課題の広がりや関連性について理解します。このことによって多様な視点で自らの研究課題を遂行する能力を養います。	
	環境放射能特別演習	研究課題に関する進展状況の報告を受け、さらに必要な国内外の最新の研究開発事例を講述するとともに、必要な基礎理論についても講述します。また、自らの研究の新たな展開についても指導を受けて、研究課題に対する理論や概念を構築し、研究課題の進展を図ります。また、課題に応じた研究プロジェクトに参加し、指導教員のもとで研究プロジェクトメンバーからの研究課題に関する関連領域の国内外の最新状況等についても聴取し、研究課題の広がりや関連性についても理解します。このことによって研究課題を多様な視点で解決していく方策を検討し、自らの研究課題を遂行する能力をさらに強化します。	
	環境放射能特別演習	博士後期課程第5セメスターで受講する演習科目となります。それまで積み上げてきた研究過程、研究成果の報告を受けて、自らの研究内容を異分野を含む教員とのディスカッションと通して精査することによって、研究内容の充実を図り、研究内容の広がりを獲得し、自立した研究者としての能力を高めるよう演習を行います。	
	サイエンスコミュニケーション特別演習	博士後期課程3年次で受講する演習科目です。まず、座学によりサイエンスコミュニケーションの基礎的な知識・技法を学んだ上で、環境放射能研究所が行っている一般市民（非専門家）向けの研究懇談会等で、自身の研究内容をわかりやすく発表します。さらに、担当教員の支援のもと、研究懇談会の企画・実行・評価・改善に参画することで、科学的知見の社会還元を主導できる力を強化します。	
講究科目	環境放射能特別研究	指導教員のもと、研究課題を抽出し、抽出課題に対する研究計画の策定から研究を実施するための最適な実施計画を立て、それを遂行して完了できる実践的な能力を身につけ自立して研究できる能力を涵養します。また、実験や観測、解析などを研究プロジェクトメンバーと協力して進めるとともに、理論と実験・観測・解析の整合性の検証や実証試験等を行い、博士論文としてまとめることとなります。博士論文はオリジナリティのみならず、その具体性や実践性、有用性についても評価します。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校に於ける学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。



## 国立大学法人福島大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度	入学定員	編入学 定員	収容定員	令和3年度	入学定員	編入学 定員	収容定員	変更の事由
<b>福島大学</b> <span style="float: right;">3年次</span>				<b>福島大学</b> <span style="float: right;">3年次</span>				
<b>人文社会学群</b>				<b>人文社会学群</b>				
人間発達文化学類	260	10	1,060	人間発達文化学類	260	10	1,060	
行政政策学類	205	10	840	行政政策学類	205	10	840	
経済経営学類	220	10	900	経済経営学類	220	10	900	
3年次				3年次				
計	685	30	2,800	計	685	30	2,800	
<b>理工学群</b>				<b>理工学群</b>				
共生システム理工学類	160	-	640	共生システム理工学類	160	-	640	
計	160	-	640	計	160	-	640	
<b>農学群</b>				<b>農学群</b>				
食農学類	100	-	400	食農学類	100	-	400	
計	100	-	400	計	100	-	400	
<b>福島大学大学院</b>				<b>福島大学大学院</b>				
<b>人間発達文化研究科</b>				<b>人間発達文化研究科</b>				
教職実践専攻(専門職学位課程)	16	-	32	教職実践専攻(専門職学位課程)	16	-	32	
地域文化創造専攻(修士課程)	17	-	34	地域文化創造専攻(修士課程)	17	-	34	
学校臨床心理専攻(修士課程)	7	-	14	学校臨床心理専攻(修士課程)	7	-	14	
計	40	-	80	計	40	-	80	
<b>地域政策科学研究科(修士課程)</b>				<b>地域政策科学研究科(修士課程)</b>				
地域政策科学専攻	20	-	40	地域政策科学専攻	20	-	40	
計	20	-	40	計	20	-	40	
<b>経済学研究科(修士課程)</b>				<b>経済学研究科(修士課程)</b>				
経済学専攻	10	-	20	経済学専攻	10	-	20	
経営学専攻	12	-	24	経営学専攻	12	-	24	
計	22	-	44	計	22	-	44	
<b>共生システム理工学研究科</b>				<b>共生システム理工学研究科</b>				
共生システム理工学専攻 (博士前期課程)	53	-	106	共生システム理工学専攻 (博士前期課程)	53	-	106	
環境放射能学専攻 (修士課程)	7	-	14	環境放射能学専攻 (博士前期課程)	7	-	14	博士後期課程設置に伴う変更
計	60	-	120	計	60	-	120	
<b>共生システム理工学研究科</b>				<b>共生システム理工学研究科</b>				
共生システム理工学専攻 (博士後期課程)	6	-	18	共生システム理工学専攻 (博士後期課程)	4	-	12	定員変更( 2)
				環境放射能学専攻 (博士後期課程)	2	-	6	専攻の設置 (事前伺い)
計	6	-	18	計	6	-	18	